

「ダブル・ブレイン」の足元の運用状況について

ポイント

1. 株式や債券、コモディティの上昇基調を捉え、基準価額は上昇
2. 戦略別資産別ウェイトの推移

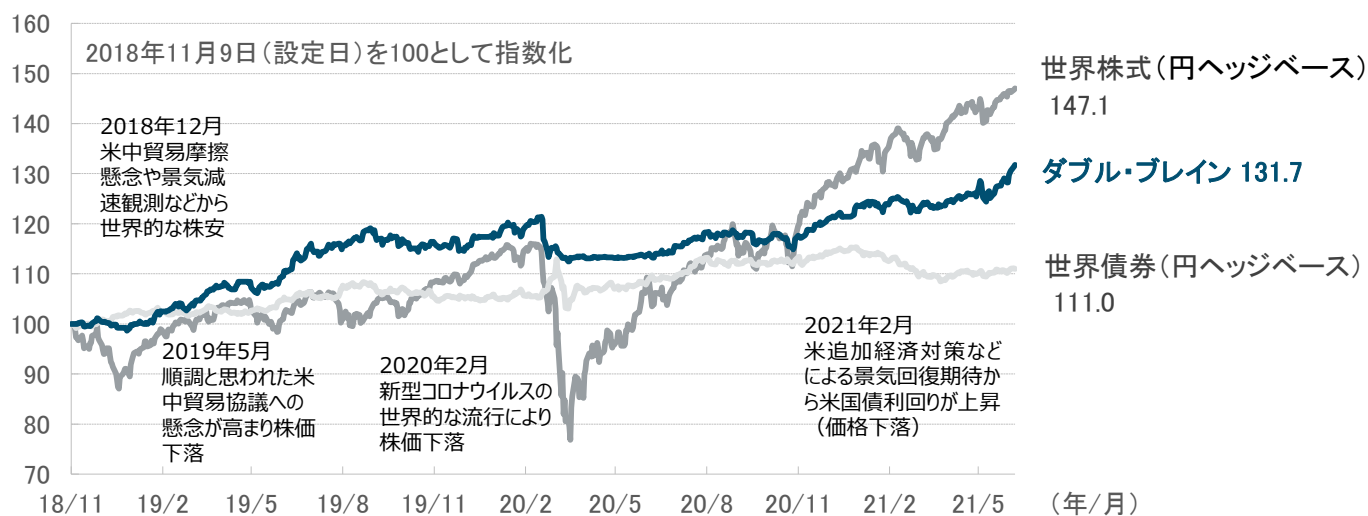
今月の着眼点 ～ダブル・ブレイン（試算）に劣らないパフォーマンス～

1. 株式や債券、コモディティの上昇基調を捉え、基準価額は上昇

ダブル・ブレイン（以下、ファンド）の基準価額は、2021年6月15日現在13,174円となりました。5月の米雇用統計が市場予想を下回ったことなどからインフレ懸念が落ち着き、6月前半は債券利回りが安定的に推移しました。また、世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことや、欧州を中心とした経済活動再開の動きなどを背景に、株式市場は上昇しました。このような中、債券・金利や株式セクターの上昇を捉え、ファンドの基準価額は上昇基調となり、6月15日に最高値を更新しました。

引き続きファンドは、市場リスクを慎重にモニタリングした上で投資配分比率を日々決定し、中長期での資産成長を目指します。

パフォーマンスの推移 期間：2018年11月9日（設定日）～2021年6月15日、日次



世界株式（円ヘッジベース）：MSCI AC ワールド インデックス（配当込み、米ドルベース）と米ドルと日本円の3ヵ月Liborの金利差相当（ヘッジコスト）を基に算出。

世界債券（円ヘッジベース）：FTSE世界国債インデックス（米ドルベース）と米ドルと日本円の3ヵ月Liborの金利差相当（ヘッジコスト）を基に算出。（出所）ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

各戦略とファンドの運用状況

リスクコントロール戦略：6月前半までの月初来リターンは戦略全体でプラスとなりました。債券利回りが不安定な動きとなる中、債券・金利や株式セクターなどがプラスとなりました。

トレンド戦略：6月前半までの月初来リターンはプラスとなりました。景気回復期待を背景にエネルギー需要の増加が期待されており、原油などのエネルギーの上昇をとらえたコモディティセクターがプラスとなりました。

ダブル・ブレイン全体：6月前半までは、両戦略とも市場の上昇局面をとらえプラスとなりました。各国の金融政策の動向などにより引き続き不安定な相場が予想されますが、引き続きあらゆる角度から毎日市場のリスクを計算し、各資産のポジションを臨機応変に変更しています。

※目論見書およびマンスリーレポートではリスクコントロール戦略を「ターゲットリスク戦略」、トレンド戦略を「ダイバーシファイド戦略」と記載しています。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

以下はダブル・ブレインが投資対象とする「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」(2018年11月13日設定) のデータです。

各戦略のパフォーマンス寄与度

ファンドでは、リスクコントロール戦略を中心に収益を積み上げています。

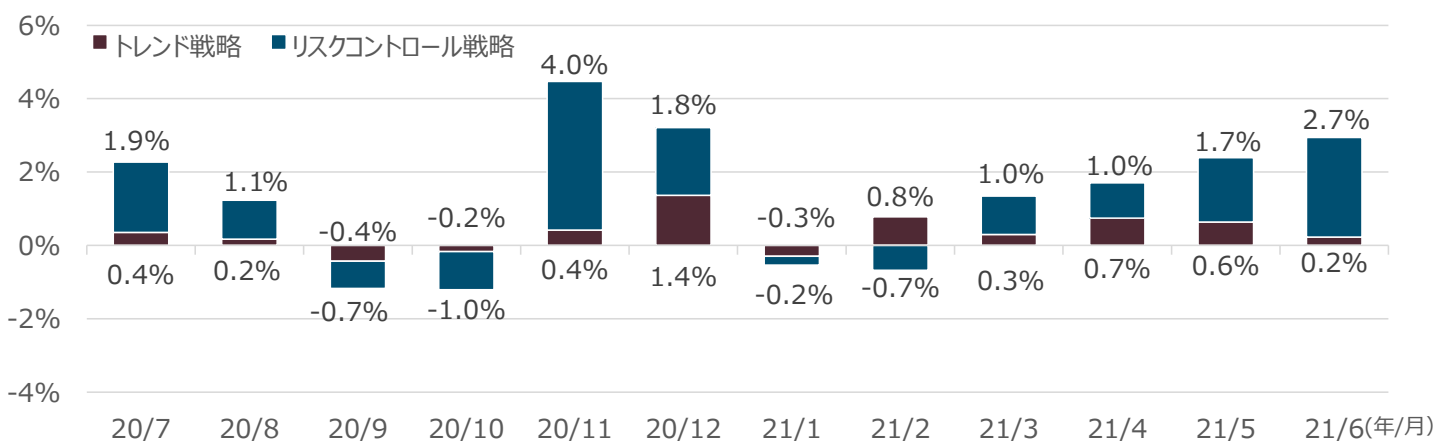
設定来 (2018年11月～2021年6月、月次 (2021年6月データは6月11日までの速報値))

	戦略名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2018年	リスクコントロール											0.9%	-1.9%	-1.0%
	トレンド											0.1%	0.8%	0.8%
2019年	リスクコントロール	4.2%	0.6%	4.1%	0.9%	-0.3%	5.0%	1.8%	2.1%	0.1%	-0.2%	0.2%	1.0%	19.4%
	トレンド	-0.5%	-0.02%	0.7%	0.5%	0.1%	0.4%	1.0%	0.9%	-0.8%	-0.8%	0.2%	0.2%	1.8%
2020年	リスクコントロール	0.7%	-3.5%	-1.4%	0.5%	1.0%	1.2%	1.9%	1.1%	-0.7%	-1.0%	4.0%	1.8%	5.7%
	トレンド	-0.1%	-0.01%	1.5%	-0.2%	-0.3%	-0.3%	0.4%	0.2%	-0.4%	-0.2%	0.4%	1.4%	2.3%
2021年	リスクコントロール	-0.2%	-0.7%	1.0%	1.0%	1.7%	2.7%							5.6%
	トレンド	-0.3%	0.8%	0.3%	0.7%	0.6%	0.2%							2.4%

* 2018年11月は11月13日～11月30日

・四捨五入のため各月の合計と年間の数値が合わないことがあります。

直近1年間 (2020年7月～2021年6月、月次 (2021年6月データは6月11日までの速報値))



(出所) マン・グループのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

野村アセットマネジメント

以下はダブル・ブレインが投資対象とする「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」(2018年11月13日設定) のデータです。

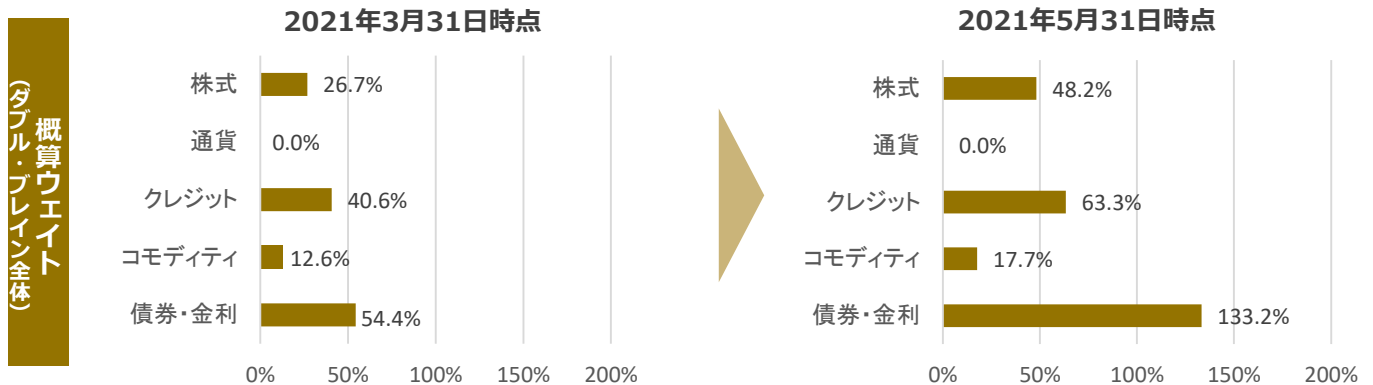
2. 戦略別資産別ウェイトの推移

2021年3月31日時点と5月31日時点の投資配分比率と比較しています。

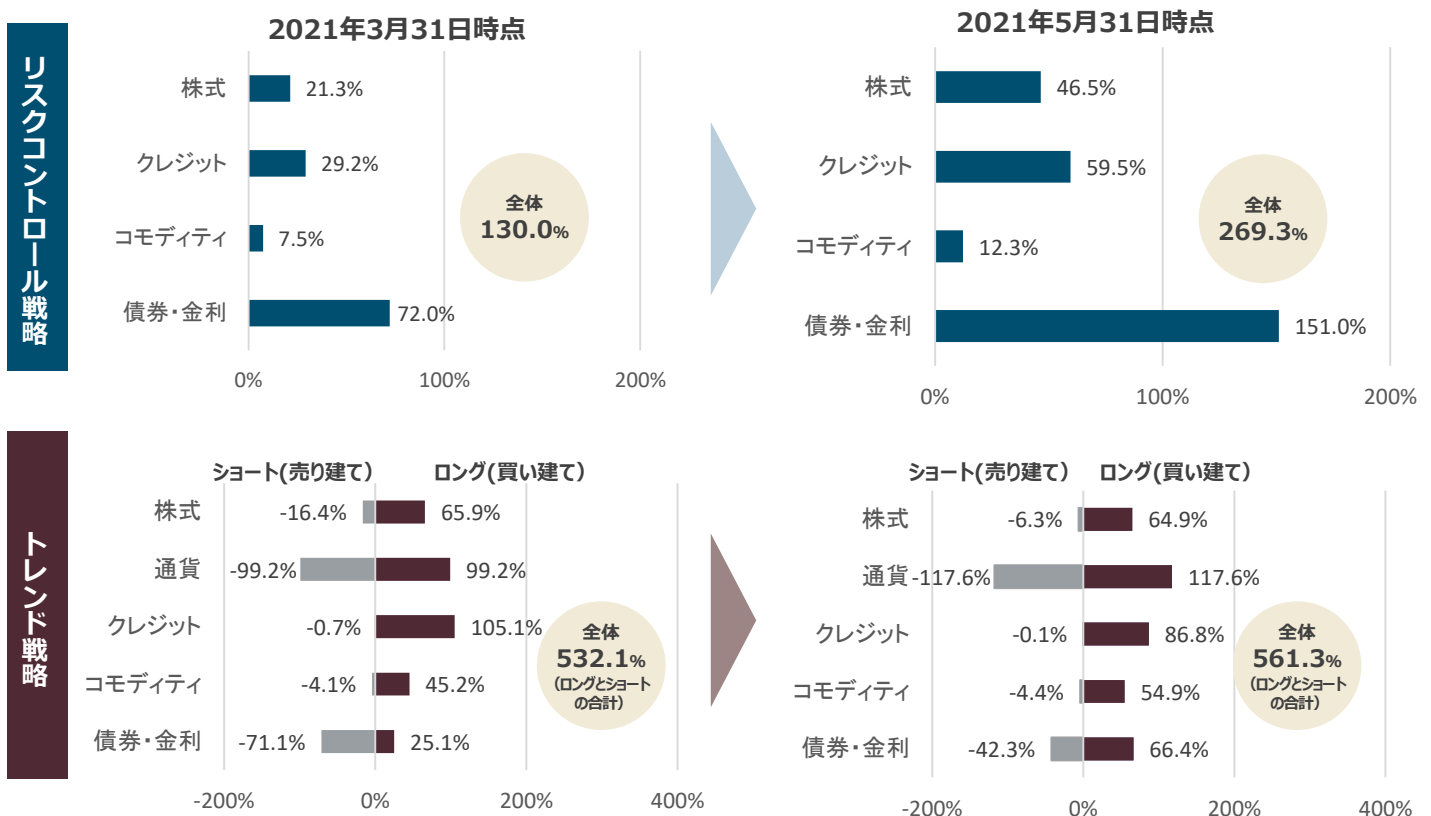
リスクコントロール戦略：全体の投資配分比率は、4月末から縮小し約270%となっています。2021年4月にブレーキを解除し、全体の投資配分比率はコロナショック以前の水準に近い300%程度で推移しています。

トレンド戦略：全体の投資配分比率は拡大し、約560%です。2021年3月末の投資配分比率と比較すると、債券やコモディティなどのセクターの買い持ち（価格が上昇すると利益が上がる）を拡大しました。

引き続き、両戦略とも市場のリスクを慎重に見ながら、日々の投資配分比率を決定し収益機会につなげていきます。



戦略ごとのウェイト推移



・債券・金利はインフレ連動債を含みます。・四捨五入のためリスクコントロール戦略、トレンド戦略の合計の数値が合わないことがあります。

(出所) マン・グループ、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今月の着眼点 ～ダブル・ブレイン（試算）に劣らないパフォーマンス～

下記は、1996年4月～2021年5月の期間で、世界株式とダブル・ブレイン（試算）、設定後の外国投資証券「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」(以下、ダブル・ブレイン（実績）)のパフォーマンス（米ドルベース）を各々比較したものです。ダブル・ブレイン（試算）は非常に良好となり、またダブル・ブレイン（実績）も遜色ない結果となりました。

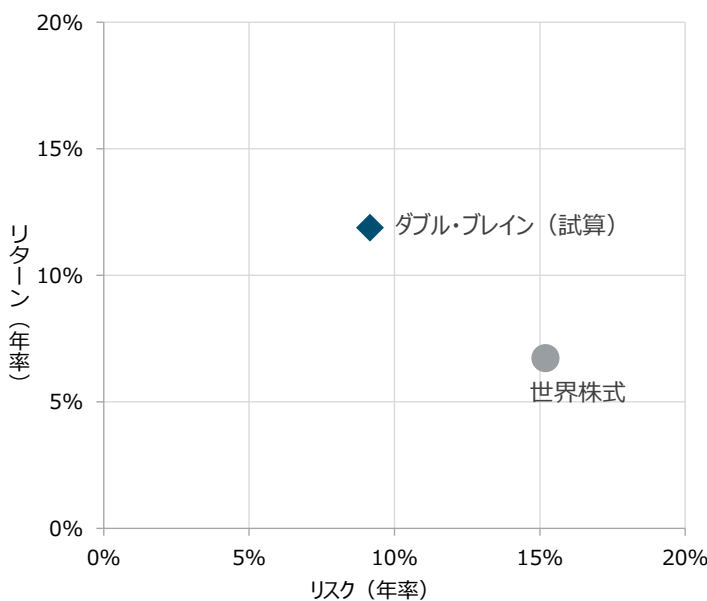
<ダブル・ブレイン（試算）とダブル・ブレイン（実績）の比較>

下記のグラフは、左右どちらも世界株式とダブル・ブレインのリスク/リターンを表しています。ダブル・ブレイン（実績）（右図）を見ると、ダブル・ブレイン（試算）（左図）に比べて、リターン（年率）は高く、リスク（年率）は抑えられ、ダブル・ブレイン（試算）を若干上回るパフォーマンスとなりましたが、概ね同じような位置にあります。一方で世界株式は、リスク/リターンの位置が大きく変化していることが分かります。

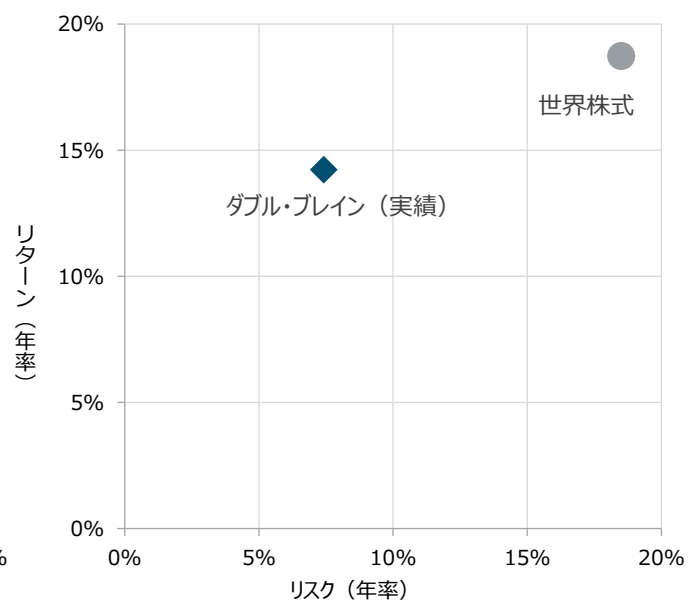
一般的な株式ファンドは、マーケット自体のリスク水準が変化すると、それに伴ってファンドのリスク水準も変化しますが、ダブル・ブレインでは、日々、マーケットのリスク水準を最先端のシステムで監視し投資比率を調整しています。このため、ダブル・ブレイン（実績）は、マーケットのリスク水準が異なる期間で計測したダブル・ブレイン（試算）とも非常に近いリスク水準での運用となりました。

世界株とダブル・ブレイン（試算）（左図）、ダブル・ブレイン（実績）（右図）のリスク/リターン比較

1996年4月～2018年11月（米ドルベース）



2018年12月～2021年5月（米ドルベース）



	ダブル・ブレイン（試算）	世界株式
リターン（年率）	11.9%	6.7%
リスク（年率）	9.2%	15.2%
投資効率	1.30	0.44

	ダブル・ブレイン（実績）	世界株式
リターン（年率）	14.2%	18.7%
リスク（年率）	7.4%	18.5%
投資効率	1.92	1.01

ダブル・ブレイン（実績）：マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム（米ドルベース）、ダブル・ブレイン（試算）については、5ページをご参照ください。

世界株式：MSCI ACワールドインデックス（配当込み、米ドルベース）、投資効率：リターン（年率）/リスク（年率）
（出所）マン・グループのデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みの際のご注意事項】を必ずご覧ください。

野村アセットマネジメント

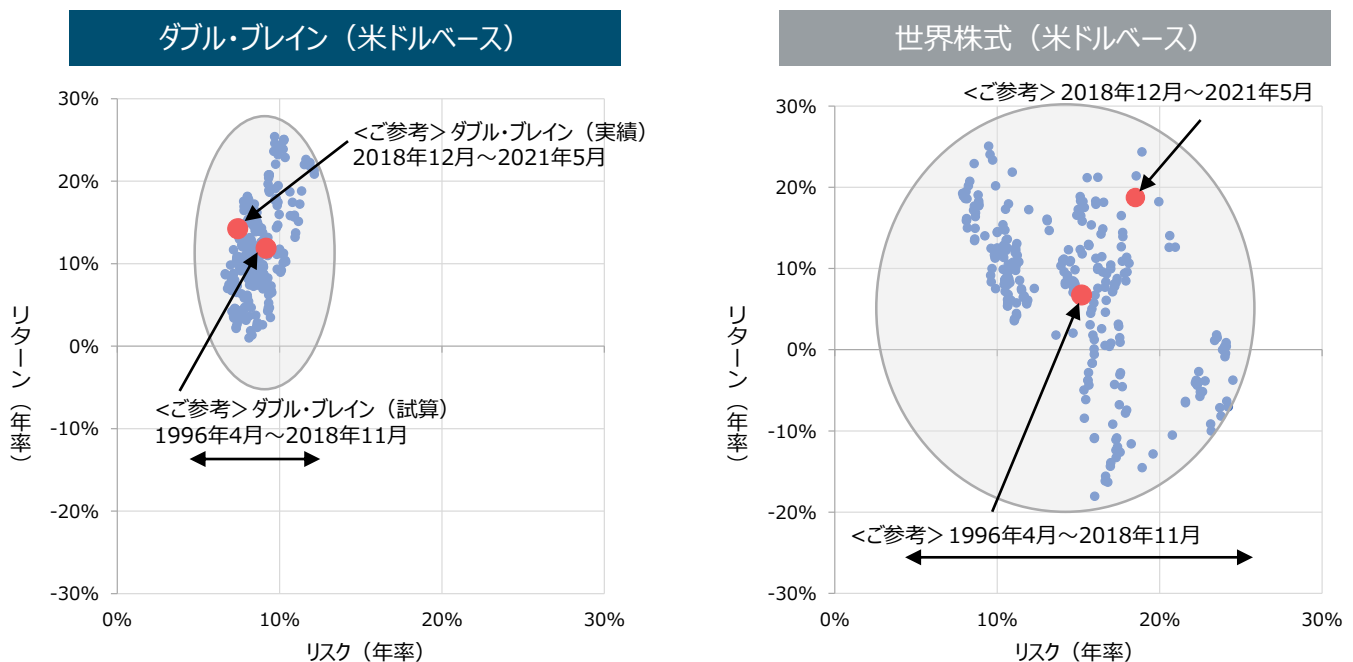
<世界株式とのリスク/リターン比較（3年間保有した場合）>

下記の図は、1996年4月～2021年5月の期間で、ダブル・ブレインと世界株式を3年間保有した場合のリスク/リターンの分布（米ドルベース）を示したものです。ダブル・ブレインは毎日リスクコントロールをしているため、リスクを一定の範囲内に収められており、リターンが安定していました。また、ダブル・ブレインを3年間保有した場合のリターンがマイナスとなる期間はありませんでした。一方で世界株式は、時期によってリスクが大きく変動したことにより、リターンの水準にもばらつきがあり、大きくマイナスとなる局面もありました。株式投資には、投資のタイミングを見極める必要があるとも言えます。

更に、ダブル・ブレイン（試算）（1996年4月～2018年11月）とダブル・ブレイン（実績）（2018年12月～2021年5月）の期間で世界株式と比較すると、ダブル・ブレイン設定後はコロナショックを含む様々な市場環境の変化があったにもかかわらず、リスク/リターン特性がほぼ一定であるのに対して、世界株式は大きく変化しました。この点も、ダブル・ブレインの一貫したリスクコントロールにより、安定したリターンに繋がったと考えられます。

引き続き、徹底したリスクコントロールによる安定した投資効率が期待されます。

リスク/リターン比較（3年間保有した場合）



期間：1996年4月～2021年5月

ダブル・ブレイン（試算）：1996年4月～2018年11月、ダブル・ブレイン（試算）については下記をご参照ください。

ダブル・ブレイン（実績）：2018年12月以降（マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム（米ドルベース）を使用。

世界株式：MSCI ACワールドインデックス（配当込み、米ドルベース）

（出所）マン・グループのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ダブル・ブレイン（試算）について 下記の「リスクコントロール戦略」と「トレンド戦略」のリターンに関連費用を差し戻し、それぞれの戦略の費用控除前リターンをマン・グループが算出したものです。各戦略の費用控除前の月間リターンをリスク配分比率がおおよそ80:20となるように各戦略の投資比率を調整し、算出した合成リターンから、ファンドが投資する外国投資証券の信託報酬率（年1.1%）を控除して算出しております。なお、実際の運用においては投資比率が変更される場合があります。実在するポートフォリオの資産配分比率の推移でも、リターンの推移でもありません。過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果を示唆するものではありません。これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。リスクコントロール戦略：1996年4月～2014年12月はシミュレーションデータ、2015年1月以降は当戦略の代表ファンドである「Man Funds VI PLC - Man AHL TargetRisk」の実績（関連費用控除後）です。米ドルベース。シミュレーションデータは当戦略の考え方に基づき、月次で算出した各投資対象の投資配分と月間リターン（先物指数等のリターン）を基に代表ファンドと同様の関連費用を控除し、マン・グループが算出しております。シミュレーションデータは、当戦略の実際のパフォーマンスを示すものではなく、将来の運用成績を示唆するものではありません。トレンド戦略：当戦略の代表ファンドである「Man Funds VIII ICAV -Man AHL Diversified」（1996年4月～2007年12月）と「Man AHL Diversified PCC Limited」（2008年1月以降）の実績（関連費用控除後）です。米ドルベース。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

野村アセットマネジメント

【ファンドの特色】

- 世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象[※]とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象[※]とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

※ ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズ区－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム－日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

- 通常の状況においては、「マン・ファンズ区－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム－日本円クラス」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状況においては、「マン・ファンズ区－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム－日本円クラス」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資法人「マン・ファンズ区－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム－日本円クラス」の主な投資方針について■

・「マン・ファンズ区－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」はマン・グループが運用を行なうマスターファンドを通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とすることにより、中期的な収益の獲得を目指します。

・ポートフォリオは、市場動向に追随する戦略(以下、「ダイバーシファイド戦略」と称する場合があります。)と投資対象の下落リスクを抑制する戦略(以下、「ターゲットリスク戦略」と称する場合があります。)で構成され、各戦略のリスク水準[※]を勘案し、マン・ソリューションズ・リミテッドが投資配分比率を決定します。なお、市場動向等に応じて投資配分比率を変更する場合があります。

※リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。

・マン・グループ傘下のAHL・パートナーズ・エルエルピー(AHL Partners LLP)が各戦略を用いるマスターファンドの運用を行ないます。

・ダイバーシファイド戦略は、各投資対象を売り持ち(ショート)または買い持ち(ロング)するポジションをとり、市場の上昇トレンドならびに下降トレンドの双方に追随し、絶対収益の獲得を目標に積極的な運用を行ないます。運用にあたっては、日々の価格データ等を勘案した多数の独自の定量モデルと24時間体制の取引システムを活用し、各投資対象の相関、流動性およびボラティリティ等を考慮し、機動的かつシステムティックにポジションを調整します。

・ターゲットリスク戦略は、各投資対象を買い持ち(ロング)するポジションをとり、安定した収益の獲得を目標に運用を行ないます。運用にあたっては、各投資対象のボラティリティを考慮し、ポートフォリオ全体のリスク水準が一定の範囲内に収まるよう調整します。また、投資対象の下落リスクを抑制する多数の独自の定量モデルを活用します。

・日本円クラスは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同程度額の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。

- 原則、毎年11月22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

＜当資料で使用した指数について＞

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【投資リスク】

ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式、債券等を実質的な主要投資対象としますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落、当該株式の発行会社、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落することがあります。また、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等を実質的な主要取引対象としますので、株価変動、債券価格変動、商品市場変動等の影響により基準価額が下落することがあります。また、為替予約取引等を実質的な主要取引対象としますので、為替の変動の影響により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、代替手法に関するリスク、取引先リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年11月22日まで(2018年11月9日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、11月22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
- スイッチング 「ダブル・ブレイン(マイルド)」「ダブル・ブレイン(フル)」の換金代金をもって、「ダブル・ブレイン」へのスイッチングが可能です。スイッチングの方法等は、ご購入、ご換金の場合と同様です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日あるいは申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドンの銀行 ・ダブリンの銀行 ・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2021年7月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.913%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客さまの保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年2.013%程度(税込) *ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客さまの保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチング時を含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ダブル・ブレイン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。